

# 貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日 現在

株式会社医器研

単位： 円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 2,180,368,562】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 855,708,640】</b>
現金	235,732	支払手形	258,407,007
普通預金	941,811	設備支払手形	126,360
受取手形	6,014,588	買掛金	405,597,432
売掛金	1,052,644,299	未払金	23,191,454
未収入金	0	未払費用	10,909,666
製品	293,718	設備未払金	2,880,716
原材料	385,492,372	未払消費税	6,066,472
仕掛品	5,632,878	預り金	1,067,015
貯蔵品	2,910,262	未払法人税等	115,474,800
前払費用	2,688,880	賞与引当金	31,987,718
CMS預け金	703,475,022		
短期繰延税金資産	20,039,000	<b>【固定負債】</b>	<b>【 89,056,308】</b>
<b>【固定資産】</b>	<b>【 301,354,640】</b>	退職給与引当金	97,448,084
(有形固定資産)	( 113,569,533)	負債の部合計	953,156,724
建物附属設備	90,508,168		
構築物	1,358,000		
機械装置	22,718,900		
工具器具備品	442,413,211	純 資 産 の 部	
一括償却資産	542,303	<b>【株主資本】</b>	<b>【 1,528,566,478】</b>
建設仮勘定	0	<b>【資本金】</b>	<b>【 290,000,000】</b>
建附設備-償却累計額	△33,501,018	<b>【資本剰余金】</b>	<b>【 550,000】</b>
構築物-償却累計額	△1,357,999	資本準備金	550,000
機械等-償却累計額	△13,778,097	<b>【利益剰余金】</b>	<b>【 1,238,016,478】</b>
工具等-償却累計額	△395,333,935	利益準備金	71,950,000
(無形固定資産)	( 19,928,422)	(その他利益剰余金)	( 1,166,066,478)
電話加入権	469,894	別途積立金	3,700,000
ソフトウェア	3,481,035	繰越利益剰余金	1,162,366,478
工業所有権	15,977,493		
(投資その他の資産)	( 167,856,685)		
出資金	110,000		
保証金	2,277,770		
長期前払費用	135,576,915		
長期繰延税金資産	29,892,000		
		純資産の部合計	1,528,566,478
資産の部合計	2,481,723,202	負債・純資産の部合計	2,481,723,202

## 個 別 注 記 表

〔 平成 29 年 4 月 1 日から  
平成 30 年 3 月 31 日まで 〕

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

貸借対照表および損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続きは次の通りであります。

#### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・原材料・・・・・・・・・・・・・・・・ 総平均法
- (2) 貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・ 最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・ 定額法
- (2) 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・ 定額法
- (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引・・・・ リース定額法

※尚、耐用年数および残存簿価は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備える為、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。

##### (2) 退職給与引当金

従業員に対する退職時の支出に備える為、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。

#### 4. 消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

### 【貸借対照表に関する注記】

1. 貸借対照表および損益計算書の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### 2. 貸借対照表

支配株主に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	8,591 千円
短期金銭債務	2,921 千円

#### 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

賞与引当金損金算入限度超過額	9,817 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	29,682 千円
そ の 他	10,432 千円

---

繰延税金資産合計	49,931 千円
----------	-----------

### 【当期純利益金額】

当期純利益金額 449,614,120 円